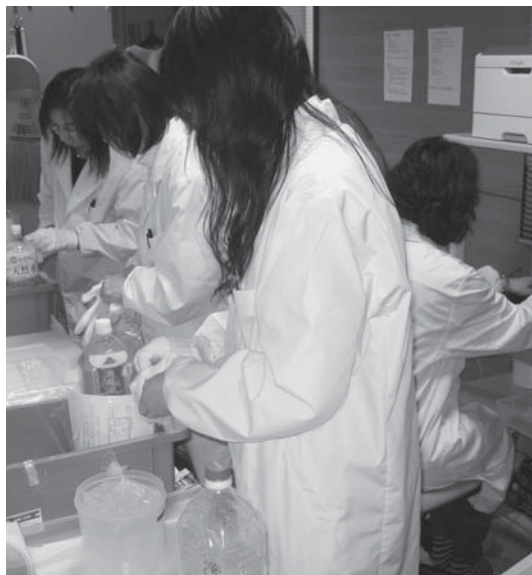


題を問う

一般質問

放射性物質の調査は

昨年の12月6日から町体育館で行っています



井戸水などの飲料水検査の様子（放射性物質検査センター）

質問

町のベクレルモニタールはいつから設置するのか。またどのような順序で進めるのか。

町長

去る12月6日から町体育館にて検査

を行っています。また順序については、まず米を優先して検査し、その後井戸水等の飲料水、そして農作物の順で検査していく考えです。

質問

町長

住民にはどのような指導をするのか。検査結果について文書で通知するとともに、県から出荷停止や摂取制限の指示を受けている品目について周知し、食品等の安全と安心の確保に向けて助言していきます。また食品衛生法の暫定規制値に近い値が出た品目については、県等に再検査を依頼するなどの対策を講じてまいります。

くろ さわ とし お

黒沢敏雄 議員

除染の推進は

除染計画を策定し進めていきます

質問

町内の汚染状況は。

町長

本町における放射性汚染の状況については、最高2.19μSv/h、最低0.33マイクロシーベルトとなっており、多くの地域では1マイクロシーベルト以下となっています。

質問

除染に対する技術的な支援は。

町長

国、県をはじめ、大学等の研究機関や各種団体から様々な支援を受けながら、効果的な除染事業につながるよう進めていきます。

質問

町長

今後の町の除染計画はいつ出するのか。現在除染計画を策定しているところですか。



放射線量モニタリングの様子（福沢公民館）

町の課



原発事故からの 一日も早い復旧・復興を

早急に復興計画を策定し取り組んでいきます



いし かわ きよし

石河 清 議員

質問 早急に除染計画を作成し除染に取り組むべきではないか。またその際は年間1ミリシーベルト以下にする目標で取り組むべきと考えるがどうか。

町長 町として、もそのように考えています。

質問 除染は線量の高い地域から、妊婦・子供がいる世帯を優先して実施すべきと考えるがどうか。

町長 そのように進めていく考えです。

質問 町が失業者を臨時雇用し、業者とタイアップして除染に取り組むべきと考えるが、



全町除染に先立って実施された線量低減化事業（小島地区）

町長 組んではどうか。

町長 業者の育成や失業者の雇用形態、方法等について検討する考えです。

質問 仮置き場の確保には、町長を先頭に全力で取り組むべきと考えるが、

町長 町民皆様の理解をいただきながら、町が主体となって確保します。

町長 農地の除染についても早急に確立すべきではないか。

町長 農地の新たな除染方法について、国からの提案なども考慮しながら所有者と調整を図り、実施していく考えです。

町長 健康管理計画を策定し、18歳までの医療費は国が負担するよう求めるべきではないか。

町長 町としてもその実現に向けて、県、町村会などと連携しながら

ら国に強く要望していく考えです。

質問 食品検査器を各地区公民館に設置すべきと考えるがどうか。

町長 検査器の配置を予定している県に対し、給食センターや各地区公民館に検査器を配置するよう要望しているところです。

質問 大地震によって井戸が使用できなくなり、掘削やボーリングを行った方が大勢いた。それらに対して補助する考えはないか。

町長 今後具体的に検討してまいります。



放射性物質検査センターに導入された食品検査器



おきらく体操教室（山木屋仮設住宅集会所）

避難者に生きがいづくりの 取り組みを

生きがいを持ち、自立した生活ができるよう支援していきます



かの い み こ

菅野意美子 議員

質問 避難者への生きがいづくりの取り組みは。

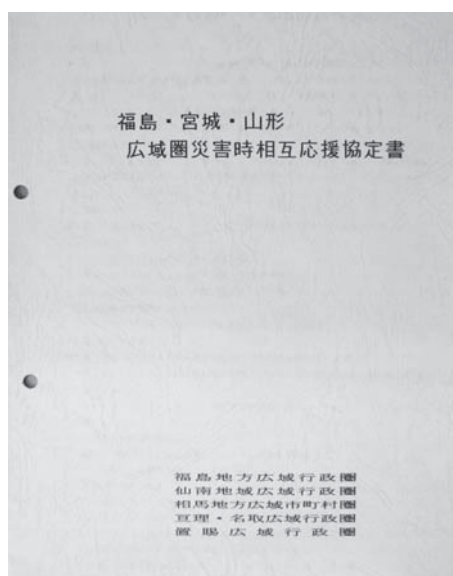
町長 避難されている方の生きがいづくり事業として、仮設住宅の入居者同士のコミュニケーションづくりのためのサロンを仮設の集会所や談話室を活用して実施しており、趣味を通じて、それぞれが支え合い、生きがいを持てるよう支援しています。また、仮設の集会所には卓球台を設置し、健康の維持のみならず、気軽にスポーツを通じて、更に交流を深めていただけたよう取り組んでいます。更

に川俣町社会福祉協議会から委嘱を受けた生活支援相談員の相談活動により、生活するうえで困っていることなど各種ニーズを把握し、必要な生活支援制度や福祉サービス等を活用しながら自立した生活の再生に向け、支援していくとともに、今後ともニーズ調査を実施しながら、簡易の野菜畑やゲートボール場の設置などについても検討していきます。

質問 本町と防災協定を結んだ内容と今後の見通しはどうか。

町長 本町はあらゆる分野で防災協定を締結していますが、今回の大震災においては効果的に活用できなかったことで、今後の協定の実践についてさまざまな課題が

明確になったと考えるいます。今後は電気、通信ライフラインのいち早い復旧に向けた協力体制の確立に重点を置き、災害時における迅速かつ的確な対応の体制構築を図り、協定が有効に機能するよう進めていきます。



今後は大災害にも対応できる協力体制が求められます

希望を持って安心して 暮らせるまちづくりの実現は

実現に向け全力を挙げて取り組んでいきます



かの まさ ひこ

菅野正彦 議員

町長

全町民が被災者であるとの認識に立

質問 計画的避難区域と境を一つにしている飯坂や小綱木地区の方に対して段階的な賠償をすべきと考えるがどうか。

町長 ち、今後とも迅速な賠償の実施と賠償範囲の拡大に向け引き続き要請していきます。



福山太陽光発電所（広島県福山市・中国電力）

質問

復旧復興の手段と、代替エネルギー政策の一つとして太陽光、風力発電所の誘致を国に對し強力に要望すべきではないか。

町長

国に対して太陽光、風力などの自然エネルギーを活用した再生可能エネルギーを整備するよう要望しているところです。

質問

放射能に苦しめられた地域の電気料は、国の責任で無料にすべきと考えるがどうか。

町長

電気料の無料化は企業にとっても大きなメリットになることから、町としても太陽光発電などの再生可能エネルギーの整備も含めて要望していきたいと考えます。

質問

国の復旧・復興の手段の一つとして新たな企業の誘致を国に強く要望すべきと考えるがどうか。

町長

町としても復興のためには雇用の場

の創出が最重要課題であるとの認識のもと、国、県に對し政府系研究機関の関連部門や関連する企業の誘致に向け強く要望していく考えです。



政府の除染モデル事業（山木屋字坂下地区）

全町除染を進めよ

除染計画を策定し実施していきます

質問

全町除染はどのように進めるのか。

なお、線量の高い地区や高校生以下の子こどもや妊婦の方が生活している住宅等については優先的

町長

除染計画を策定し実施していきます。

住宅等については優先的



除染について説明する古川町長

に除染することになっています。

質問

町の除染を待てずに、自分で除染する人にはどう対応するのか。

町長

現時点では国、県より明確な提示がないため、当面は東京電力に請求することになると思います。

質問

屋根などの除染は業者でないと危険だ。何か財政支援は考えるのか。

町長

危険が伴う高所の作業であり、専門的な技術を要する場合も



えん どう むね ひろ

遠藤宗弘 議員

想定されることから、全面的に業者に委託することと考えています。

質問

線量の高い側溝の除染はいつ終わるのか。

町長

線量の高い地点を優先的に、2年以内に実施したいと思っています。

質問

除染にかかった費用は町がまとめて東京電力に賠償請求すべきと考えるがどうか。

町長

除染費用については国が東京電力へ求償することになっており、国、県の支援制度の対象にならないものが生じた場合には、町が直接東京電力への求償することになると思います。

火葬場の対応改善を求める

早急に対応していきます



対応改善が求められる川俣町火葬場

質問

予備の台車を1台用意すれば、火葬できないなどの事故を未然に防げんと思うがどうか。

町長

火葬場の安定運営のためにも予備の台車は必要だと思いますので、早急に対応します。

固定資産税の減免を求める

県の動向を注視し対応していきます

質問

固定資産税を半額にし、残りの半額は東京電力に損害賠償を求めるべきと考えるがどうか。

町長

東日本大震災等の影響を反映した評

価額が、来年2月頃に開催される県固定資産評価審議会に諮られることになっていきますので、町としてはその動向等を注視していく考えです。

原発災害・震災に関する 議会の取り組み

- ・ 9月28日(水) 線量低減化活動支援事業の仮置き場等について
- ・ 10月13日(木) 山木屋地区除染モデル事業等について
- ・ 10月19日(水) 自主避難者への対応等について
- ・ 10月26日(水) 原子力災害対策課の新設等について
- ・ 11月 8 日(火) 原子力災害賠償補償関係について
- ・ 12月 5 日(月) 川俣町放射性物質除染計画及び川俣町復興計画について
- ・ 12月 8 日(木) 被災家屋等解体処理事業等について
- ・ 12月22日(木) 東京電力来庁 原発事故行程表について説明
- ・ 1月10日(火) 農作物の検査状況等について
- ・ 1月17日(火) 線量低減化活動支援事業の実施状況等について



原発事故行程表について説明を受ける議員

町村議会議員研修会に参加

10月27日に郡山市の「郡山ユラックス熱海」で、福島県町村議会議長会主催の議員研修会が開催され参加してきました。研修会では主催者あいさつの後、2人の講師から講演がありました。

「二元代表制と議会の価値」

東京大学名誉教授
大森 彌氏

議員は住民から直接選挙される公選職であり、その議員の集合体である議会は、二元代表制の一翼を担う自治体の意思決定機関である。

地方分権改革が進む中で、多様な民意を吸収し集約を図る議会の役割はますます重要になっており、政策立案機能や監視機能の更なる充実強

化と、そのための自立的な議会運営の必要性が高まっているとの話がありました。

「これからの政局・政治はどうなる」

政治評論家

浅川 博忠氏

豊富な人脈と長年にわたる経験をもとに、さまざまなエピソードなどを交えながら、今後の政局について話がありました。



町村議会議員研修会（郡山市・郡山ユラックス熱海）

町民の声

私のひと言



初議会を 傍聴して

秋山
佐藤哲一さん

4年に一度のお祭り後の、議会を傍聴致しました。

私たち、夢クラブ16人は社会福祉協議会推奨の、ふれあい、いきいき、サロン事業に参加しており、年間事業の中に毎年3月に議会傍聴を取り組んで居りますと共にA議員は盟友でもあります。今議会は一新したばかりなので、役職、職責もまだ地に着いておらず、新婚さんの家庭のような議会でした。

今回の議事は、放射能の除染についてが議題であり慎重審議されていたようです。

この放射能と言う問題は何十年も永きに渡り審議がしなければならないと思います。これから川俣町の次世代を担う、子、孫が安全で丈夫に育つ川俣町を創って下さい。

議会の動き

- 9月21日 ●中央官庁等要請活動
(経済産業省、総務省ほか)
- 9月26日 ●伊達郡町村議会議長会要請活動
(福島県庁ほか)
- 9月28日 ●議会全員協議会
- 10月4日 ●議会運営委員会所管事務調査
(茨城県茨城町)
- 10月5日 ●議会運営委員会所管事務調査
(栃木県那珂川町)
- 10月7日 ●議会だより編集委員会
- 10月13日 ●議会全員協議会
- 10月17日 ●県町村議会議長会理事・幹事合同会議
- 10月19日 ●議会全員協議会
●川俣方部衛生処理組合議会定例会
- 10月21日 ●議会だより編集委員会
- 10月25日 ●市町村総合事務組合議会臨時会
- 10月26日 ●議会全員協議会
- 10月27日 ●県町村議会議員研修会
- 10月28日 ●伊達郡町村議会議長会合同会議
- 11月1日 ●伊達郡町村議会議長会要請活動
(福島県庁ほか)
- 11月2日 ●県町村議会議長会中央官庁要請活動
(経済産業省他)
●伊達地方衛生処理組合議会定例会
- 11月7日 ●産業建設常任委員会
- 11月8日 ●川俣町議会臨時会
●議会運営委員会
●議会全員協議会
- 11月11日 ●伊達地方消防組合議会定例会
- 11月28日 ●川俣町議会臨時会
●議会全員協議会
- 11月29日 ●新人議員研修会
- 12月2日 ●伊達郡町村議会議長会
- 12月5日 ●議会運営委員会
●議会全員協議会
- 12月8日 ●川俣町議会定例会
～14日 ●議会運営委員会
●議会全員協議会
- 12月16日 ●原発事故被災市町村長・議長懇談会
- 12月19日 ●川俣方部衛生処理組合議会臨時会
- 12月22日 ●議会全員協議会

編集 後記

昨年は原発事故により、除染、ベント、ホールボディカウンターなどと、普段聞きなれない言葉が頻繁に使われるようになった年であり、今までに誰も体験したことがない異常な年でもありました。

大震災により、私たち議員の任期も7ヶ月延期され、今号が新しい編集委員会での1回目の発行です。

これから、町民の皆さんの参加と開かれた議会のために、読んでいただける紙面づくりに邁進してまいります。
(斎藤博美)

◇議会だより編集委員

議長 新関善三
委員長 斎藤博美
副委員長 菅野意美子
委員 高橋道也
委員 村上源吉